

令和3年度 東予地方局予算一覧

新規事業：○

(事 項 名)	(事 業 費)	(事業期間)
1 歴史文化継承ひと・まちづくり事業費	1,250千円	R1～3年度
2 しまなみ地域サイクリストマナー向上事業費	1,280千円	R2～4年度
3 しまなみ地域観光客等受入体制強化事業費	1,500千円	R2～4年度
④ 一般就労障がい者ピアサポーター養成事業費	919千円	R3～5年度
⑤ 地域協働動物共生社会づくり事業費	997千円	R3～5年度
6 えひめさんさん物語フォローアップ事業費	1,500千円	R2～4年度
7 東予東部ものづくり若年人材確保事業費	1,800千円	R1～3年度
⑧ 甘長とうがらし産地強化事業費	860千円	R3～5年度
9 しまなみ産夏季レモン栽培体系確立事業費	720千円	R2～4年度
10 醸造用ぶどう生産力強化事業費	900千円	R2～4年度
11 新花材ピットスポラム等生産力強化事業費	1,168千円	R1～3年度
12 しまなみ産オリーブ特産化促進事業費	1,300千円	R1～3年度
⑬ 地元森林材活用促進事業費	1,100千円	R3～5年度
(事業費合計)	<u>15,294千円</u>	

1. 歴史文化継承ひと・まちづくり事業費 1,250千円（R1～3年度）

県と管内市町で構成する「東予歴史文化資源活用市町連携協議会」では、「人づくり」、「シビックプライドの醸成」及び「交流人口の拡大」に繋げるため、東予の歴史文化資源を活用した様々な事業に取り組む。

1 東予の地域活性化人材育成事業 ～人づくり～

(1) 東予みらい人材育成事業

地域づくりに参加する意欲の高い若者に、東予の歴史文化資源について学ぶ機会を創出し、新たな地域活性化のコンテンツやそれを活用した取組みの提案など、地域活動への参加を促進。

※管内高校生と愛媛大学社会協創学部井口研究室がシビックプライドを題材にデジタルポスターを協働で制作

(2) 第4回高校生による歴史文化PRグランプリ

管内の高校生がチーム対抗で、歴史文化資源の魅力やその活用アイデアなどのプレゼンテーションを実施し、日頃の研究活動を紹介及び審査により表彰。

※5校が参加し、プレゼンテーション大会をオンライン開催[YouTube配信]

2 TOYOプライド醸成事業 ～シビックプライドの醸成～

管内市町で歴史文化パネル展を開催 ※管内10箇所を巡回開催

3 東予ファン拡大事業 ～交流人口の拡大～

SNSを活用した情報発信の強化

※Facebook及びInstagramにより、歴史文化資源の紹介などの情報を発信

4 事業費合計 2,500千円

(県1,250千円、4市各300千円、上島町50千円)



参加学生や教員から引き続き本事業に参加したいとの声が多数寄せられている。

また、ホームページを開設し、これまでの取組みを広く情報発信することで、東予の歴史文化資源のPRに繋がっている。

2. しまなみ地域サイクリストマナー向上事業費 1,280千円（R2～4年度）

しまなみ地域を訪れるサイクリストの交通ルールの順守やマナー向上への意識を高めるため、地域や関係機関が連携して、マナー啓発等に取り組んだ。

1 しまなみ地域サイクリストマナー向上推進事業

(1) しまなみ地域サイクリストマナー向上推進協議会の開催

※マナー啓発計画の決定、各団体の取組みの共有など（12月、3月）

(2) ワークショップの開催

※効果的なマナー啓発の検討など(伯方島:11月、大三島:12月)



2 しまなみ地域サイクリストマナー啓発事業

(1) 啓発用物品の制作、配布（計7回）

※イベントを活用した啓発(7月、3月)

※道の駅やレンタサイクル施設での啓発(11月)

※愛媛サイクリングの日に合わせた啓発(11月)

(2) 啓発動画等の制作

※「ゆずりあい」「ゆっくり」「あいさつ」の3つのマナーをわかりやすく周知するため、ピクトグラムを使った動画とポスターを制作

(3) SNS等での発信

※各種HPやYouTube、Facebook等を活用してサイクリングマナーに関する内容を発信



地域住民や高校生らが参加したワークショップ等での意見を踏まえ、イベントやサイクリング施設等でマナーアップを呼び掛けるとともに、動画とポスターを制作し、レンタサイクル施設やSNS等で啓発するなど、効果的な啓発に取組み、地域や関係機関が連携して、サイクリングマナーの意識向上を図ることができた。

3. しまなみ地域観光客等受入体制強化事業費 1,500千円 (R2~4年度)

「しまなみ海道サイクリングロード」が「ナショナルサイクルルート」に指定されたことを契機として、増加が期待される外国人観光客等の受入体制の更なる充実・強化を図るため、地元市町等との連携事業を展開し、インバウンドを含む誘客や滞在型観光を促進し、地域経済の活性化を推進した。

1 インバウンド受入対応力向上支援事業

- (1) アフターコロナに向けた観光客受入セミナーの開催
※基礎研修2回(12月)、応用研修2回(1月・2月)
- (2) 宿泊施設向けサイクリスト受入対応研修の開催
※1回(1月)
- (3) インバウンド等誘客情報発信事業
※Facebookページ「しまなみサイクリングパラダイス」の運営



2 しまなみ地域イベント実施団体支援事業

- (1) しまなみ地域体験・観光プログラム作成研修会の開催
※第1回:7月、17団体21人参加、第2回:12月、12団体15人参加
- (2) 現地視察会の実施



※体験型コンテンツの磨き上げを目的に、旅行会社、地域おこし協力隊等14人を招請

3 瀬戸内しまなみ海道活性化実行委員会の運営

・構成：県、今治市、上島町、今治商工会議所、しまなみ商工会、本四高速(株)、四国地方整備局

4 事業費合計 3,000千円 (県1,500千円、今治市1,200千円、上島町300千円)

インバウンド受入対応力向上支援事業では、「SNSを活用した情報発信」や「食の多様性を理解したメニューづくり」等、受入対応力等の底上げを図った。しまなみ地域イベント実施団体支援事業では、参加者からの「体験型コンテンツの情報発信が不十分」や「宿泊施設の魅力が乏しい」の意見を踏まえ、コンテンツ内容や情報発信方法をブラッシュアップするなど、滞在型観光客の獲得に向けた意識共有やネットワークを構築することができた。

4. 一般就労障がい者ピアサポーター養成事業費 919千円 (R3~5年度) [新規]

障がい者同士のサポート体制を整備することを目的に、働く障がい者の就労に関する身近な悩みや課題を同じ立場で相談・アドバイスできる「ピア(=同僚、仲間、対等者)サポーター」を養成することにより、障がい者の就労定着率の向上を目指す。

1 ピアサポーター養成研修の実施

- 事業内容
民間企業等で働く障がい者を対象に、傾聴・カウンセリング等のサポート技術を向上させる研修
- 研修内容
傾聴について(講義、実技・演習)、ピアサポート(助言、カウンセリング)
ストレスマネジメント(代理受傷の防止)等 ※受講者計14名

2 働く障がい者交流サロンの開催

- 事業内容
働く障がい者を支援するネットワークづくりを推進するため、東予地域の一般就労障がい者及び障がい者の就労継続の支援者が情報交換する交流会を開催
- 実施回数：1回(養成研修終了後)
※2/8開催(東予地方局会場及びオンラインによる同時開催)
- 対象：40名程度 ※参加者計39名
一般就労障がい者ピアサポーター養成研修の受講者、就労への意欲を持つ障がい者、障がい者を雇用する事業所の事業主や人事担当者、障がい者の就労・支援を行う者等



養成研修後のアンケートでは約70%から「障がいを持つ仕事仲間の相談相手になろうと思う」との意欲が示されるとともに、すべての回答者から「研修内容が役に立った」又は「他の人にも勧めたい」との評価を得た。交流サロンでは、職種や立場の垣根を越え、働く障がい者を支援するネットワークづくりを進めることができた。

5. 地域協働動物共生社会づくり事業費 997千円 (R3~5年度) [新規]

犬猫の送致頭数が多い今治地域（今治市、上島町）及び猫の送致頭数が多い新居浜市において、岡山理科大学、今治明德短期大学等と連携し、人と動物が共生する豊かな地域社会の形成を推進した。

1 地域協働動物愛護連携会議の設置

獣医学・教育の専門家と協働し、動物に関する地域の課題解決に取り組む体制を構築した。

構成：岡山理科大学、今治明德短期大学、愛媛県獣医師会今治支部

今治市、上島町、新居浜市、今治保健所、西条保健所 ※開催：16回

2 個別事業

(1) 小学校の飼育動物の飼い方等指導（今治地域）

学校飼育動物に関するアンケートを実施し、大学・獣医師会と協働した適正飼養等の相談体制を構築した。 ※今治市26校、上島町4校

(2) 「愛顔の生きもの係教室」の開催（今治地域、新居浜市）

動物の愛護及び適正管理に関する教室を開催した。

※短期大学(33名)、新居浜市内の小学校2校(111名)で教室を開催

(3) 新しい野犬の捕獲方法の検討（今治地域）

大学及び今治市と協働し、大型檻の設置方法、捕獲檻のICT化（スマートフォンでの遠隔操作）、野犬に危害を加えない麻酔薬の使用方法を調査・検証した。 ※野犬捕獲を18回実施し、15頭捕獲

(4) 飼い主のいない猫対策（新居浜市）

無責任な給餌に対する注意喚起を行うとともに、避妊去勢助成事業の利用促進を図った。

※新居浜市報9月号のトップページ4面に、猫の適正飼養に関する特集を掲載

※R2猫の送致数(213頭)→R3猫の送致数(102頭)



6. えひめさんさん物語フォローアップ事業費 1,500千円 (R2~4年度)

「えひめさんさん物語」を一過性に終わらせることなく、閉幕後も企業及び地域住民が継続して活動するための支援体制を整え事業を支援することにより、交流人口の拡大を図り、定住・移住を促進し、ものづくり産業の人材確保につなげていく。

1 えひめさんさん物語フォローアップ協議会の運営

2 チャレンジプログラム支援事業

えひめさんさん物語で認定した100プログラムを対象に、継続実施する内容等について情報発信。

- ・「えひめさんさん物語ネクスト・さんさん」にプログラムを掲載
- ・リーフレットの制作
- ・えひめさんさん物語SNSを継続活用（フェイスブック、ツイッター、インスタグラム）

3 オープンファクトリー支援事業

※【西条市】オンラインファクトリーツアーin今治造船(株)西条工場

- (1) 実施日 令和3年8月28日(土)
- (2) 内容 大型タンカー建造の様子のライブ配信等
- (3) 参加者 1,794人

※【四国中央市】アーティストinファクトリー「伊予水引in霧の森」

- (1) 実施日 令和3年11月3日(水・祝)~28日(日)
- (2) 内容 海外アーティストと伝統工芸士による水引展示等
- (3) 参加者 4,989人(期間中來場者)

4 石鎚山脈魅力発信事業

※メンバー17名が登山体験レポート59本をSNSで発信した。

5 事業費合計：6,000千円 (県1,500千円、新居浜市・西条市・四国中央市各1,500千円)



「えひめさんさん物語」で発見、構築された自然、産業やイベントプログラムについて、野外活動などコロナ禍でも楽しめるコンテンツの情報発信等に取組み、東予東部地域の魅力をPRした。

7. 東予東部ものづくり若年人材確保事業費 1,800千円（R1～3年度）

東予東部地域内の優秀な技術力を持つ中小ものづくり企業の地域外での認知度の低さ、人材確保の難しさという課題に対応するため、東予東部地域一体で、ものづくり産業の人材確保対策に取り組み、地域の活性化を図る。

1 理系大学生等人材確保対策

- (1) 意見交換会の開催 ※7回実施 教員12名、延べ18企業参加
- (2) ものづくり企業魅力発信能力アップセミナー
- (3) ものづくり企業見学会 ※2回実施 学生171名参加
- (4) ものづくり企業出張講座 ※14回実施 学生433名、延べ23企業参加
- (5) 東予東部ものづくり若年人材確保事業の報告書の作成・配布



2 中・南予高校生の就職促進

高校生向け東予東部地域ものづくり企業紹介パンフレット等作成
※企業紹介ガイドブック5,000部配布、SNSにより企業紹介等を49回発信

3 東予東部ものづくり若年人材確保対策協議会の運営

4 事業費合計 3,600千円（県1,800千円、新居浜市・西条市・四国中央市各600千円）



消費者向け商品の製造が少ない同地域のものづくり企業については、就職先として知名度が低くなりがちであるが、オンラインを活用した見学会等を開催し、高度な技術を有する現場の実情や魅力を直接紹介することで、認知度の向上とイメージアップを図ることができた。また、意見交換会を通じて、学生の就職に対する意識や興味を抱くポイントを知ることで、企業担当者の求人活動のスキルアップに繋がった。

8. 甘長とうがらし産地強化事業費 860千円（R3～5年度）〔新規〕

今治地域で栽培する「甘長とうがらし」は、軽量で高収益が見込まれる品目であるため、低コスト・省力化などの生産力向上や、新規栽培者の確保、ブランド化の推進を図り、栽培面積の拡大や農家所得の向上による産地基盤の強化に取り組んだ。

1 推進体制の整備

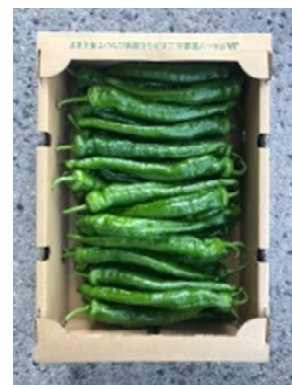
- (1) 甘長とうがらし産地強化協議会の設置・開催 ※7/2、3/31（書面）開催
【構成】生産者、JA、市、県

2 栽培技術データ収集と解析

- (1) 栽培技術の実証 ※実証圃1箇所設置
- (2) 先進技術視察研修の実施 [視察先] 兵庫県

3 新規栽培者の確保、栽培面積の拡大

- (1) 新規栽培者募集パンフレットの作成
- (2) 新規栽培希望者対象の現地圃場見学会の開催（2回）※8/11開催
- (3) 栽培塾の開催（3回）※7/30開催
 - ・生育初期の管理
 - ・収穫初期の管理
 - ・収穫最盛期の管理



4 ブランド化の推進、地産地消活動の展開

- (1) 県外での販売促進活動 関西圏の「愛媛食の大使館」等への販促活動※9月
- (2) 県内での販売促進活動 県内の産直施設等でのフェア開催、地元消費者との交流活動※9～11月
- (3) 加工品の開発 地元の短期大学等と連携し、規格外品を利用した加工品の開発※7月

※甘長とうがらし製品の販売額 令和2年度 20,497千円 ⇒ 令和3年度26,198千円

9. しまなみ産夏季レモン栽培体系確立事業費 720千円 (R2~4年度)

しまなみ地域のレモン栽培は、面積、生産量とも県内第1位である。近年、安定価格で取引されているが、国産の夏季レモンは、端境期であり供給量が少ない。そこで、既存のハウス栽培による栽培体系を確立し、しまなみ産レモンのブランド力の向上と地域農業の活性化を図る。

1 レモン産地活性化検討会

(1) 活性化検討会の開催 (年2回)

【構成員】(株)いわぎ物産センター、生産者、JA、今治市、上島町、県

(2) 情報収集の実施

○県内夏季レモン栽培産地(伊予市)での栽培技術の情報収集(10/6)

2 現地技術実証と栽培体系の確立

(1) 実証圃(3施設)の設置による栽培技術の検討

○冬季開花促進技術、結果母枝確保、果実品質調査

- ・夏季剪定、開花と肥大推移、時期別収量
- ・肥培管理、保温効果等

○夏季レモン生産に対応した防除体系

(2) 栽培講習会の開催 (ゼロ予算)

- ・ハウス栽培での高品質生産へ向けた栽培指導(9/30)
- ・夏季レモン栽培実証成果と栽培誘導(3/22)



3 市場流通体制の整備

(1) 夏季レモンのアンケート調査による品質評価(飲食業者4名、流通業者8名、消費者18名)

(2) 夏季レモンの集出荷の情報収集(JAえひめ中央の取り組み)(10/27)

※夏季レモン生産技術の取り組み面積(7月~9月の収穫量)

令和元年度 0.02ha(0.2t) ⇒ 令和2年度 0.31ha(1.5t) ⇒ 令和3年度 0.31ha(2.9t)

10. 醸造用ぶどう生産力強化事業費 900千円 (R2~4年度)

今治市大三島において、ワイン醸造施設の稼働等、醸造用ぶどうの産地化に向けた機運が高まる中、その生産力強化を図るため、就農希望移住者等を中心に栽培面積の拡大を進めるとともに、栽培技術の確立等に取り組む。

1 醸造用ぶどう生産推進体制の整備

(1) 醸造用ぶどう産地化推進協議会の設置 ※7/9開催、3月書面開催

【構成】NPOしまなみアイランド・スピリット、生産者、(株)大三島みんなのワイナリー、JA、市、県

(2) 醸造用ぶどう栽培体験活動の実施

移住者や地元高校生等を対象に、収穫作業等を体験してもらうことにより、醸造用ぶどう栽培への理解促進を図る。

・移住者：4回(棚付け、ビニール被覆、鳥害防止、ネット設置、収穫)

※6/8、8/5、9/13、1/13開催

・高校生：2回(収穫・除梗、加工体験)

※新型コロナウイルス感染拡大のため中止

2 地域に適した醸造用ぶどう生産技術の確立

(1) 栽培技術確立に向けた検討会 ※11/29開催

【構成】生産者、(株)大三島みんなのワイナリー、JA、県

(2) 栽培技術の実証とワインの品質評価

・施肥管理

・枝梢管理等の検討 ※栽培実証圃4箇所、実証モデル圃2箇所設置

(3) 栽培技術力の向上支援

技術研修会の開催 ※6/8、8/5、1/13開催



11. 新花材ピットスポラム等生産力強化事業費 1,168千円 (R1~3年度)

新花材ピットスポラム等花木の新規栽培者の確保・育成や作付推進を図る。また、生産から販売戦略までのマネジメントを関係機関が一体となって進行管理することにより、東予一円に広がる花木産地のブランド化の推進に取り組む。

1 産地化推進体制

- (1) 東予地域花木生産対策会議の開催(構成: 6JA、5市町、農水研、東予地方局) ※7/20開催

2 優良苗供給体制確立

- (1) 育苗技術研修会 ※9/28開催
(2) 有望品目の検討・導入

3 新規栽培者の確保

- (1) 広報誌による呼びかけや個別面談の実施
(2) 栽培塾の開催 ※4回開催

4 栽培技術の高度化(収益性の向上)

- (1) 栽培マニュアル・経営指標の作成
※3年間の成果を取りまとめた「花木栽培マニュアル」を作成
(2) 着果安定・発根促進・鮮度保持技術の検討 ※6/1、9/3実施
(3) 栽培実証圃の設置 ※3箇所設置

5 市場調査・販売促進イベント・ブランド化

- (1) 大都市圏の需要把握・売り込み
(2) 華道家・花屋対象の利用拡大研修
(3) 市場やイベントでの販売促進活動
※花屋と花木生産者との交流会 11/2開催
※PR動画を県YouTube公式チャンネルで配信



12. しまなみ産オリーブ特産化促進事業費 1,300千円 (R1~3年度)

オリーブは、その加工品が健康志向から市場拡大傾向にある。そこで、降水量が少なく県内でもっともオリーブ栽培に適しているしまなみ地域において、関係機関と連携して、栽培技術向上や加工品開発などを行い、生産を拡大させて県内初のオリーブ産地を育成し、地域農業の活性化に取り組む。

1 推進体制の整備

- (1) オリーブ特産化推進検討会の開催(7/8、3月の2回開催)
【構成】生産者、JA、今治市、県、その他

2 オリーブの栽培促進

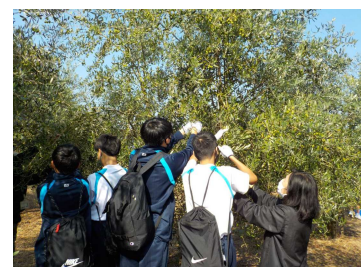
- (1) 栽培管理マニュアルの作成(3月)
・現地実証試験の実施(施肥、病害虫防除対策など)
→試験結果を基に栽培管理技術のポイントを掲載
(2) 生産拡大及び技術力の向上
・SNSや広報誌による栽培者募集、個別の剪定講習(2月)
(3) オリーブの収穫体験
・市立大島中学生(10/28)、今治明德短大生(11/18)

3 オリーブ商品の改良

- (1) オリーブ塩漬けの品質・保存性調査(塩水濃度を3%→5%に)
(2) 成熟度の異なるオリーブオイルの3点セット販売開始

4 オリーブ加工品の消費拡大推進

- (1) 県内及び関西での営業活動(11~12月) →新規8店と取引開始
(2) 消費者向けイベントの開催(11/14、11/20、11/21)



13. 地元森林材活用促進事業費 1,100千円 (R3~5年度)〔新規〕

東予地域は、全国屈指の製材工場が集積する一方で、所有者や境界が不明な森林が多く、地元材の供給が進んでいないため、県・市・林業事業体の持つ山林データの利活用を進めるとともに、新たな精算方法を導入し、地元産の原木供給量の増大を図る。

1 検討会の開催

- (1) 概要：山林データの活用方法・個人情報取扱・モデル実証事業の結果分析等を協議。
- (2) 構成：県、市、森林組合、素材生産業者、流通・製材業者
- (3) 時期等：2回(6月・12月)

2 研修会の開催

- (1) 概要：森林集約化技術の向上のための研修会を開催し、関係者の技術向上を図る。
- (2) 構成：県、市、林業事業体、森林所有者
- (3) 時期等：1回(11月)

3 モデル事業の実施

- (1) 概要：データを活用した山林ターゲティングにより選定された土地境界未確定地において、地元承諾や森林調査・測量を行い、森林整備モデル団地を設定した。
なお、森林整備については、他の事業を活用する。
- (2) 内容：旧西条：川西4団地19ha、吉井水無団地86ha、計105ha



検討会の様子



研修会の様子

※森林経営計画の樹立面積 令和2年度 300ha ⇒ 令和3年度 418ha